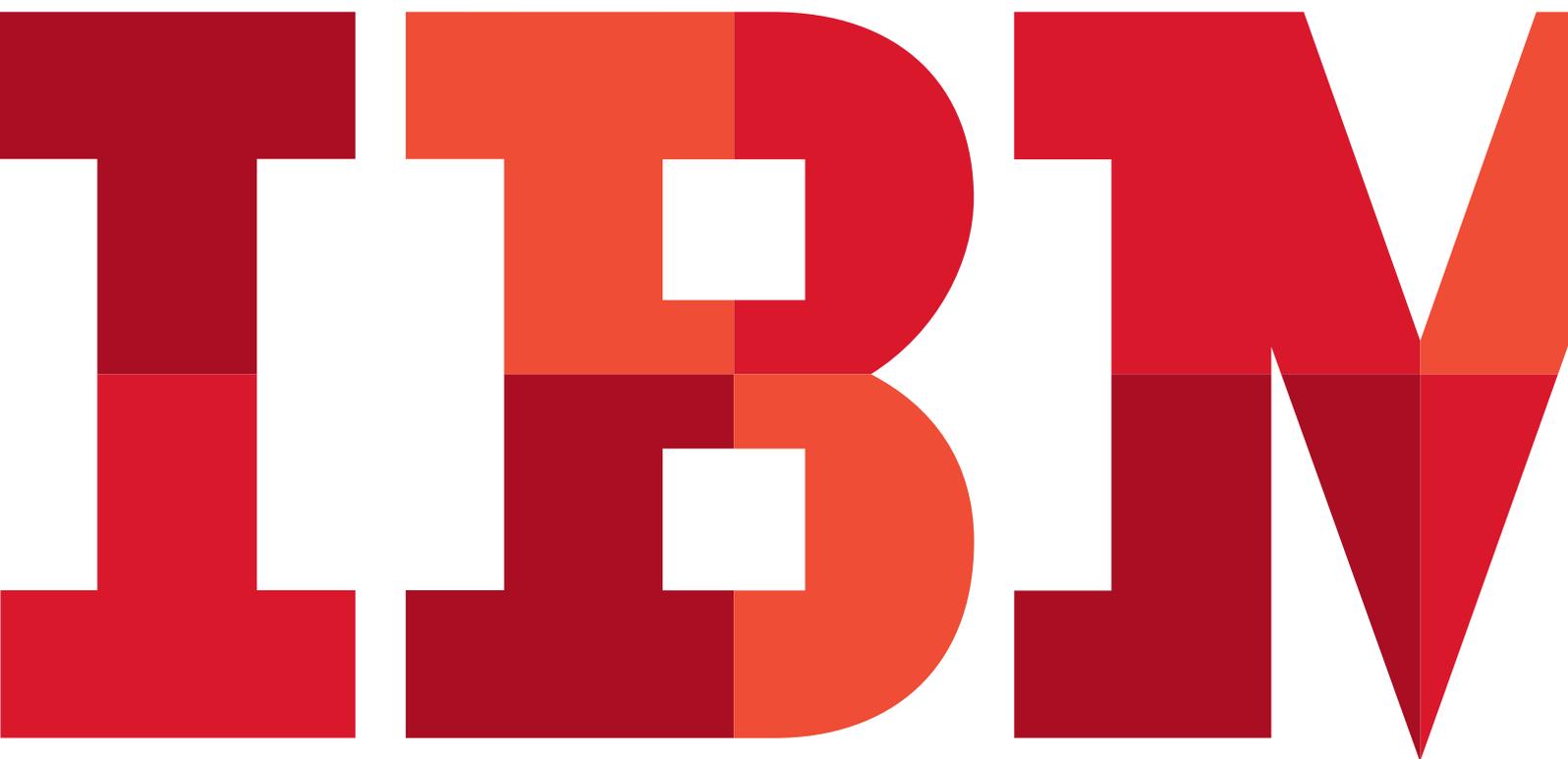


IBMのOracleクラウドへの取り組みと グローバル展開の強み

先進テクノロジーと豊富な導入実績をもとに
お客様のビジネス変革を強力にサポート



クラウド化への大きな流れを見据え、最適なOracleソリューションを提案

IBMとオラクル社は1986年にグローバルなパートナーシップを結んで以来、お客様の複雑なビジネス環境におけるさまざまな課題解決に取り組んでいます。クラウドでの多様なエンタープライズ・アプリケーションを有するオラクル社と、グローバル企業として独自のソリューションを活用した豊富な導入実績を持ち、オラクル・コンサルタントも多数擁するIBMが協業し、お客様の経営変革を強力に支援します。

今、企業には意思決定の迅速化や業務の効率化、TCO削減などを通して経営変革を進め、さらなるグローバル展開でビジネスを成長させるための堅固な基盤の構築が求められています。海外では、ERPパッケージを軸に、その基盤となる基幹業務システムをクラウド上で使う流れが強まっています。クラウド化によって、TCOの削減とともに、柔軟で強力なシステム基盤が構築され、企業は大きなメリットを得ることができます。

例えば、海外展開を図る企業がグローバルでシステムを標準化する際などに適しています。近隣諸国で同一のシステムを使うことが多い欧州では、特にクラウドの活用が進んでいます。北米では大手グローバル企業が世界各地の子会社で導入を始めていますし、中国でも急速に拡大しています。

一方、日本では少し状況が異なります。多くの企業がERPパッケージを中心としたエンタープライズ・アプリケーションを導入していますが、入力サポートや帳票印刷などの豊富な機能をアドオンで追加し、利便性を高めてきた経緯があります。

それに対して、基幹業務システムのクラウド化では追加機能は作らないというのが基本的な考え方であり、便利な機能をクラウドでも利用したいというニーズとの間には大きなギャップが存在します。IBMは日本企業が基幹業務システムで築き上げてきた使いやすさを大切にしながら、さらにERPのメリットである業務変革を促進するソリューションをご提供し、お客様がクラウドのメリットを最大限享受できるようにしていきたいと考えています。

そのために、IBMがお薦めするのがオラクル社のエンタープライズ・アプリケーションです。同社のアプリケーションは選択肢が豊富で、かつグローバルでサポートが得られます。実績豊富なOracle E-Business Suite (EBS)、Oracle JD Edwards EnterpriseOne (JDE) はもちろんのこと、最新のクラウドアプリケーションを選ぶことができます。また、セキュリティやモバイル、アナリティクス等、ソリューションのカバレッジが広いことも大きな特長です。業務観点でも、会計、人事、CRMからSCMまで、お客様の基幹業務を変革するさまざまなソリューションやモジュールが揃っており、お客様のニーズに合わせてワンストップでお応えできます。

こうした観点から、IBMはグローバルに事業を展開し、基幹業務の変革を考えているお客様に対して、一部システムのクラウド化(ハイブリッド)からフルクラウド化まで、ニーズに応じて最適なOracleソリューションをオラクル社とともに提案していきます。今後は世界中がクラウド化への波にのまれていくことが予想されます。まず小さなところからでも、クラウドをお使いいただくことを我々はご提案します。そのためのサポートは是非IBMにお任せください。



日本アイ・ビー・エム株式会社
エンタープライズ・アプリケーションズ
オラクル事業変革
パートナー

平田 明

Case Studies

IBMによるOracleソリューションの導入事例を担当コンサルタントが紹介します。オラクル社には企業規模と対象業務範囲に対応した多様なソリューションがあり、お客様は最適な製品やサービスを選ぶことができます。近年、IBMがご支援したプロジェクトのトレンドから見てきたキーワードは「グローバル」と「クラウド」です。グローバル事業での基盤構築に加え、海外子会社向けやサブシステムからクラウド化を検討するお客様が増えています。

Case 1 | グローバル経営管理を見据えたIFRS連結決算システムの構築

金融業A社

A社は将来の経営管理基盤統合とIFRS（国際会計基準）対応に向けた柔軟性と拡張性の確保、内部統制・セキュリティへの対応、開発費用の抑制・保守費用の削減を目指して、IFRS連結決算システムを構築する計画です。従来、グループ各社のシステムは自社開発が中心で、将来の統合対応やIFRS対応が困難であることに加え、保守コストやシステム更新時のコストが高額であるという課題もありました。そこで同社は新会計システムおよび保険負債システム（ERM）の構築を担当した実績を持つIBMを選び、IFRS連結決算システム構築プロジェクトをスタートさせました。

コストパフォーマンスに優れた Oracle Accounting Hub Reporting Cloud Serviceを採用

新システムではグローバルで多数の導入実績があるOracle EBS一般会計モジュール（GL）を採用。複数通貨、複数会計基準への対応と柔軟性確保を図りました。これによって、グループ会社で稼働している会計システムの保守切れの際には、今回導入のIFRS共通GLシステム上に取り込むことができるようになりました。また、グループガバナンスの高度化に向け、コストパフォーマンスに優れたOracle Accounting Hub Reporting Cloud Serviceを導入。大規模なデータウェアハウスを構築することなく、Oracle EBS GLの財務情報に対する多様な角度からの分析が可能になりました。さらにマスター整合性確保とマスター保守効率化のため、Oracle DRM（Data Relationship Management）とグループ各社のコード体系の違いを吸収し、システム全体の柔軟性確保と運用安定化に寄与するEBSのアドオンシステムであるIBM会計共通インターフェースも採用しました。

対象となるグループ会社は国内外にわたるため、IBMのグローバル展開チームも並行してサポートし、計画どおりの遂行を目指しています。さらに現在、オンプレミスで運用しているOracle EBSによる会計システムのハードウェア更新が目前に迫っている中で、A社ではOracle Financial Cloudへのリプレイスも含めて検討を開始しています。

■ お客様の課題

- 将来の経営管理基盤統合とIFRSの対応に向けた柔軟性と拡張性の確保
- 内部統制・セキュリティへの対応
- 開発費用の抑制と保守コストの削減

■ ソリューション

- Oracle E-Business Suite (EBS) 一般会計モジュール (GL)
- Oracle Accounting Hub Reporting Cloud Service
- Oracle DRM (Data Relationship Management)
- IBM会計共通インターフェース

■ 期待効果

- 経営統合への柔軟な対応の実現
- 内部統制やIFRSに対応できる基盤システムの構築

「大規模なデータウェアハウスを構築することなく、Oracle EBS GLの国内外の財務情報を使用して多様な角度からの分析が可能になりました」

日本アイ・ビー・エム株式会社
エンタープライズ・アプリケーションズ
ファイナンシャル・マネージメント
シニアマネージング・コンサルタント

井手 恵子



Case 2 | グローバルで標準化された経営管理基盤の構築

消費材メーカーB社

■ お客様の課題

- 製品軸と地域軸によるマトリクス型オペレーション体制の運用に向けた経営管理・制度連結システムの稼働
- 世界各地の現地法人関係者との短期間での合意形成

■ ソリューション

- Oracle Managerial Accounting Template : OMAT
- オラクル製品導入の方法論 (IBM Oracle Method : IOM)
- Hyperion Financial Management

■ 期待効果

- より精度の高い経営判断や情報開示の実現

「製品群別、あるいは地域別のより詳細な情報を基にしたグローバル経営管理を実現するための情報基盤を短期間で導入することができました」



日本アイ・ビー・エム株式会社
エンタープライズ・アプリケーションズ
ファイナンシャル・マネージメント
マネージング・コンサルタント

足立 慎也

B社は事業のグローバル化を背景に、より緻密な経営管理を実現するため、製品軸と地域軸によるマトリクス型オペレーション体制に移行しました。市場と顧客を起点とした製品事業とマーケティング活動を展開すると同時に、製品群別の管理強化を図る仕組みとして新たな経営管理基盤をIBMとともに構築しました。グローバルで標準化された経営管理基盤を支えるシステムは経営管理・制度連結という広い範囲をカバーするものであり、数十カ国の現地法人関係者との合意形成から導入、トレーニングまでを短期間で行う必要がありました。

選定の決め手はオラクル製品導入の豊富な実績とグローバルでのプロジェクトの経験

プロジェクトでは、世界各社の会計情報を集めて、管理連結をする統合型システムを構築しました。そのためにB社はオラクル社のHyperion Financial Managementをベースに、さまざまな企業の経営管理・制度のエッセンスを統合したOracle Managerial Accounting Template (OMAT)を採用。OMATは従来、統合が困難と思われていた制度と管理の領域をHyperionの活用で一つの基盤で実現し、さまざまなプロジェクトのアセットをワンパッケージ化したテンプレートです。これによって、システムコストを抑えつつ、グループ経営管理業務の高度化が可能になります。

B社がIBMをパートナーに選んだ理由は、OMATソリューションとオラクル製品導入の方法論 (IOM) の相乗効果で、確実に短期導入が可能である点や、グローバル展開における現地法人との合意形成の仕方等に多くのノウハウを持つことでした。70を超える子会社での導入を同時並行で実施し、プロジェクトは約9カ月間で完了。新しい経営管理基盤によってB社は製品群別、あるいは地域別のより詳細な情報を基に経営判断や情報開示が可能になりました。

Case 3 | 海外現地法人の基幹業務システム統一

中堅製造業C社

C社は、経営の意思決定に必要な世界各地の現地法人の情報をリアルタイムに比較可能な情報単位で、本社から定期的もしくは随時に取得、閲覧できるようにしようと計画中です。その実現のためには、現地法人の販売や在庫、与信、取引管理などのプロセスが標準化され、収集情報の粒度、鮮度、精度が統一された形で業務が行われる必要があります。そうすることで、ERPパッケージによって現地法人の情報がリアルタイムで見える化され、本社での一元管理が可能になります。一方、現地法人はグループ全体での在庫管理や販売活動が把握できるようになり、売上拡大が見込めます。また各社個別のシステム運用を解消できるため、運用負荷の軽減が図れます。

SoftLayerをクラウドインフラに ERPを運用

ところが、C社は現地法人の業務プロセスとシステムに関する理解を深める必要があったことに加え、グローバルあるいは大規模プロジェクトの経験や、ERPパッケージ自体への理解も十分ではありませんでした。また本社システム部による現地法人システムの運用負荷軽減も課題となりました。また、グループ全体でのコード統合などシステム領域外のプロセスの整理・標準化も必要でした。そこでC社はERPパッケージ導入のパートナーにIBMを選定しました。

その理由は、国内外で豊富なERP導入実績があり、今回導入するOracle JD Edwards EnterpriseOne (JDE) も多数の導入経験があること。また、IBMがアプリケーションレイヤーからクラウドインフラまで包括的に導入、運用することで、システム部門の負荷も吸収されることも評価されました。さらに、導入対象国にIBMの現地法人があり、その国の法律や税務上の要件等を押さえた上でのサポートが得られることも安心材料でした。

こうしてC社は基幹システムにJDEを採用、CRMモジュールとBIツールも導入、インフラにIBM SoftLayerを利用した、海外現地法人システム統一プロジェクトに着手しました。

■ お客様の課題

- 海外現地法人の経営情報の随時取得と閲覧
- 現地法人のワークフロー（販売、在庫、取引先管理など）の統一
- 現地法人のシステム運用管理の効率化

■ ソリューション

- Oracle JD Edwards EnterpriseOne (JDE)
- BIツール
- IBM SoftLayer

■ 期待効果

- グループ全体のリアルタイムでの経営情報の把握による経営管理の強化
- グループ全体でのTCO削減

「クラウドインフラによるERPを基にし、
海外現地法人のプロセス標準化と
情報のリアルタイムでの見える化によって、
経営管理の強化を図ることができました」



日本アイ・ビー・エム株式会社
エンタープライズ・アプリケーションズ
ビジネス・アナリシス
マネージング・コンサルタント

小川 摩耶

Case 4 | グローバル・サプライチェーンを実現する業務・システム基盤の構築

製造業D社

■ お客様の課題

- 新興国市場での海外販社向け基幹システムの短期間での導入
- 本社主導による海外支社の業務標準化、システム標準化

■ ソリューション

- Oracle E-Business Suite (EBS)

■ 期待効果

- 海外市場への早期参入による各国地域ビジネスのさらなる拡大の実現
- 海外市場での業務プロセスの標準化とIT支援の充実による業務効率化の推進

「新興国海外販社向けの基幹システムを短期に導入することができ、海外市場への早期参入、ビジネスのさらなる拡大に貢献しました」

新興国市場でのビジネスが飛躍的に拡大することが予想されているD社では、参入時の迅速な業務立ち上げが求められており、基幹システムを急ピッチで構築する必要がありました。そこで同社では新市場における販売会社の受発注ならびに経理業務に関するTo-Beモデルの定義と、それに伴うサプライチェーン・マネジメント (SCM) ・経理システムの導入をいち早く実現しようと計画しました。

同時期に複数販社で事業を立ち上げる必要があるため、標準化された業務とシステムを構築しなければなりません。

さらに本社では、本社主導で業務やシステムの標準化を実現したいものの、各販社の意向が強く、うまくいかない、あるいはグローバル展開の経験がなくアプローチの方法が分からないという課題もありました。

Oracle EBSの豊富なノウハウとグローバルでの経験を評価

そこでD社は、製造業、流通業のSCMの知見とOracle E-Business Suite (EBS) に関する豊富なノウハウがあり、グローバル展開の経験とプロジェクト推進力・管理能力があるIBMをパートナーに選定。プロジェクトではグローバルテンプレートを作成し、新興国向けに基幹システムを展開しました。その中で、IBMはグローバル・プロジェクトマネジメントを担い、ERP展開のノウハウを生かしながら、各国のIBMメンバーと連携して、新業務、新システムの円滑な立ち上げを支援しました。

これによって、D社は海外市場への本格参入によるビジネスのさらなる拡大と海外市場での業務プロセスの標準化およびIT支援の充実による効率化を実現することができました。



日本アイ・ビー・エム株式会社
エンタープライズ・アプリケーションズ
サプライ・チェーン・マネジメント
マネージング・コンサルタント

中村 健一

Case 5 | 顧客接点革新のためのデジタル・マーケティング基盤の実現

製造業E社

E社は顧客との関係の強化に向けて、マーケティングを起点とした販売からアフターサービスに至る一気通貫での顧客接点の革新を目指しています。ビジネスの成長を加速するために、グローバルで一丸となって最先端のデジタル・テクノロジーを活用し、顧客接点業務を支援するデジタル・マーケティング基盤の構築を計画していました。そのために、同社はIBMとともにデジタル・マーケティング領域のあるべき姿を定義し、具体的な活動計画を策定するプログラムをスタートさせました。構想策定フェーズではまず、対象国のマーケティング、販売、アフターサービスの業務とシステムの状態に関する調査をIBM独自の調査フレームワークで実施し、地域ごとに異なる業務プロセスとシステムの共通化を検討。さらにクラウドを活用したデジタル・マーケティング基盤のあるべき姿の定義を実施しました。デジタル・マーケティング基盤の実現によって、業務面ではグローバルで一貫性のある顧客へのブランディング、また最先端のデジタル・テクノロジーを活用したキャンペーン施策やカスタマーケア施策の実行が期待されます。E社はOracleクラウドを中心とするデジタル・マーケティング基盤の構築を目指し、IBMではそのご支援をしています。

Oracle Marketing Cloudを活用した 顧客接点革新

従来中心だった営業オペレーション支援や販売支援 (SFA)、販売情報管理などSystem of Record (SoR) から、顧客との接点をデジタル・テクノロジーで強化するSystem of Engagement (SoE)、また顧客とのエンゲージメントで得られた新たな情報を集約し、顧客情報管理や顧客分析が核となるSystem of Insight (SoI) への重要性がさらに増しています。

IBMではSoR、SoEおよびSoIすべてにおいて、構想策定から構築・運用のご支援をすることが可能です。新たな顧客の洞察を導くためのSystem of Engagementとして、Oracle Marketing Cloudは非常に有用なツールであり、IBMでは顧客との接点強化をするOracleクラウドを活用したデジタル変革のためのご支援をグローバルチーム一体となって推進します。

■ お客様の課題

- マーケティングから販売・アフターサービスに至る一気通貫の顧客接点革新

■ ソリューション

- Oracle Marketing Cloud

■ 期待効果

- 顧客との関係強化によるビジネスの成長加速

「IBM独自の調査フレームワークを活用し、顧客接点業務を支援するデジタル・マーケティング基盤の構築を支援しています」

日本アイ・ビー・エム株式会社
エンタープライズ・アプリケーションズ
サプライ・チェーン・マネージメント
マネージング・コンサルタント

中村 健一



Case 6 | 大型会計システムの刷新による会計基盤の強化

製造サービス業F社

■ お客様の課題

- 社内の全システムを再構築する大規模プロジェクトにおける会計システムの迅速な構築

■ ソリューション

- Oracle E-Business Suite (EBS)
- オラクル製品導入の方法論 (IBM Oracle Method : IOM) やIBM会計共通インターフェース、アドオン制御方法論などIBMのアセット

■ 期待効果

- 構想策定から開発、テスト、運用サポートまでの一気通貫でのサポートによる、標準化、安定化、拡張性、コスト削減への貢献

F社は、フロント系の営業支援、CRMから基幹系の会計、人事、情報系の情報分析、ポータルに至るまで、すべての社内システムを刷新し、オープン化する大規模プロジェクトに取り組んでいます。会計システムの再構築にあたっては、多数のシステムインテグレーターの調整が必要となる難易度の高い要件の中で、構築ベンダーにIBMを選び、統合ERPパッケージ「Oracle E-Business Suite (EBS)」の導入を決定。Oracle EBSの導入で、申請承認の電子化、ペーパーレス化によるコンプライアンス強化とコスト削減、経理担当部門の手作業の解消と分析業務へのシフト、決算の早期化などの実現を目指しています。

IBMの持つアセットをフル活用し、 Oracle EBS導入を計画通り実施

プロジェクトでは、IBMの持つさまざまなアセットを活用しました。システム導入にあたっては、IBM会計共通インターフェースとIBM独自のOracle EBS汎用ツールを利用。IBM会計共通インターフェースをテンプレートとしてF社の要件に合わせて活用することで外部システムとOracle EBSとのデータ連携処理の標準化を行いました。類似帳票の統合とOracle EBS汎用ツールを活用、アドオン帳票を大幅に削減しました。さらに同社は、システム運用面での安定監視サービスも高く評価しています。

このように、F社はIBMがオラクル製品導入の方法論 (IOM) に基づいて、品質の高い要件定義から開発、テスト、運用サポートまでを一気通貫で提供し、システムの標準化や安定化、拡張性、コスト削減に貢献する点に魅力を感じています。

今後は、ビジネスサービスのモバイルでの利用や、IBMが提供するコグニティブ・ビジネス・プラットフォーム「Watson」によるERPデータの分析なども検討していく計画です。

「IBMが得意とする

大規模ERPシステムの構築経験を活かし、
構想策定から開発・テスト・運用サポートま
での一気通貫でのサポートを行っています」



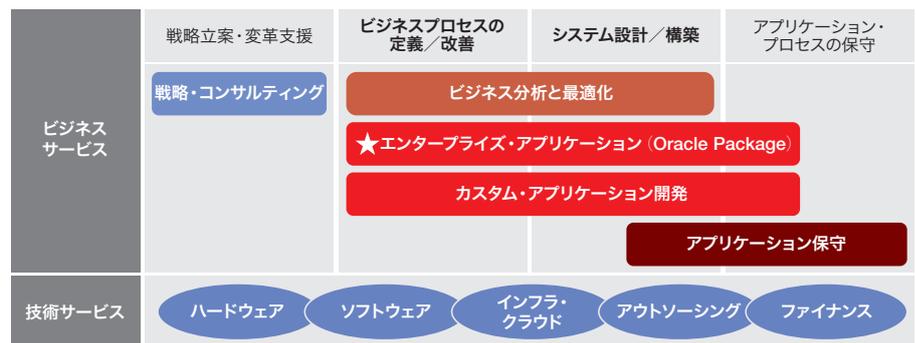
日本アイ・ビー・エム株式会社
エンタープライズ・アプリケーションズ
オラクル事業変革
パートナー

平田 明

多数の実績に基づいて、 お客様の成長を支援するトータルなサービスを提供

IBMはさまざまな業界、規模のお客様に対して、Oracle EBS、JDE、PeopleSoft、Oracle Retail、Siebel、Hyperionなどのオラクル・アプリケーションを用いて経営変革をご支援してきました。その実績をもとにそれぞれのお客様の経営戦略、企業規模、事業内容、ビジネスプロセスに合ったオファリングを、クラウドなどの最新技術を併せて提供することが可能です。

IBMはERPパッケージ導入を単なるシステム刷新としてだけでなく、企業を変革する一つのドライバーだと考えています。そのためにERPパッケージ導入プロジェクトを通じ、ビジネスモデルやビジネスプロセスの統合、改善からシステム構築、運用までをエンド・トゥ・エンドで支援し、お客様の変革を全力でサポートします。



お客様の成長を支援する

製品・サービスの総合的な提供

IBMは、IT戦略/計画コンサルティングからシステム導入、保守運用の全プロジェクト・サイクルにわたるエンド・トゥ・エンドのサービスと、アプリケーション、インフラ、ソフトウェア、ハードウェア、クラウドに至るトータルサービスを提供します。これによって、幅広い領域を一括で運用保守することが可能であり、ワンストップで円滑な保守運用体制への引き継ぎを実現します。また、プロジェクトの領域や局面ごとに最適なスキルを持つメンバーのアサインも可能です。

オラクル導入サービスでの 圧倒的なケイパビリティ

IBMはオラクル導入サービスにおいて、グローバルで5,500社以上、日本で200社以上の実績を持ち、幅広い業種での経験があります。

国内では、機械・電気/電子/精密機器・自動車・自動車部品・化学・石油などの製造業で81プロジェクト61社以上、消費材・旅行・運輸・商社・小売・医療・ライ

フサイエンス・製菓などの流通・卸分野で68プロジェクト59社以上、銀行・投資銀行・信託・資産運用・保険などの金融分野で30プロジェクト28社以上、情報通信・エンターテインメント分野で17プロジェクト13社以上、損保、生保、共済分野で14プロジェクト12社以上を手掛けています。

多様なビジネスプロセスに対応するために、業界横断のソリューション群とオラクル社と共同で開発したオラクル製品導入の方法論 (IOM) を用意しています。IBMでは20カ所以上のデリバリーセンターにて、Oracleソリューションの開発を行っています。また、そこではさまざまなアセットや新しいソリューションへの取り組み、品質向上やコスト低減を図っています。今後も、IBMでは、クラウドやコグニティブなど最新のソリューションや技術をより多くご提供できるように、コンサルタントおよび技術者の増強を進めてまいります。

グローバルレベルでの オラクル社との強力な提携

IBMとオラクル社は、長年にわたり協業体制を維持しています。オラクル米国本社内

にIBMコンピテンシーセンターを設置、運営しています。IBM社員が常駐し、オラクル社との協業のもと、新リリース開発作業サポート、プラットフォームに依存する問題への対応と解決、IBMハードウェアでのベンチマーク、サイジング、といった多くの作業を実施しています。

IBMサービス部門は、4,900社を超えるお客様のSIパートナーとしてNo.1の実績を誇り、全世界で9,000人を超える経験者と、5,000人を超える専任者が活動中です。また、1,000以上のIBM資産を、オラクル社のテクノロジー製品やアプリケーション製品の開発や検証に利用しています。

このように、IBMとオラクルは強固なパートナーシップのもと、グローバルレベルのサービス体制を備えております。

オラクル・コンサルタントの
私たちがご支援します



IBMはオラクル社とマネジメントのダイレクトコミュニケーションから現場のコンサルタント・セールス同士の協業まで、長年にわたり広範かつ深い協業関係・体制を続けています。2011年にはOracleソリューションで継続して、最高のパフォーマンスを発揮し続けている長期的な戦略的グローバルビジネスパートナーとして、オラクルパートナーネットワーク(OPN)のダイヤモンドパートナー[※]に認定されました。ダイヤモンドパートナーとしての認定は、オラクルビジネスに対するIBMの豊富な経験と高いコミットメントを示しており、深い技術や専門知識、プログラミングスキル、プロジェクトマネジメント能力を保有していることの証しでもあります。

※2011年認定当時の最上級パートナーの名称。2018年現在の同名称は「プラチナパートナー」。



日本アイ・ビー・エム株式会社

〒103-8510
東京都中央区日本橋箱崎町19番21号

© Copyright IBM Japan, Ltd. 2017

All Rights Reserved

05-17 Printed in Japan

IBM、IBMロゴ、ibm.com、IBM Watsonは、世界の多くの国々で登録されたInternational Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBMの商標リストについては、www.ibm.com/legal/copytrade.shtmlをご覧ください。

Oracleは、Oracle Corporationの登録商標または商標です。

当資料の内容は発行日現在のもので、IBMによって随時変更される可能性があります。掲載されている製品・サービスはIBMがビジネスを行っているすべての国・地域でご提供可能なわけではありません。

事例は特定のお客様に関するものであり、すべての場合において同等の効果が得られることを意味するものではありません。効果はお客様の環境その他の要因によって異なります。

IBMは本書の情報を「現状のまま」提供し、一切の保証を行いません。IBMは、商品性、特定目的との適合性、および第三者の権利の非侵害のあらゆる保証を含め、明示的にも黙示的にも表明保証を行いません。IBM製品は所定の契約書の条項に基づき保証されます。

当資料は一般的な助言のみを目的としています。当資料は詳細な調査または専門的判断の行使の代替とされることを意図したものではありません。当資料に依拠したことにより組織または個人が被ったいかなる損失についても、IBMは一切の責任を負わないものとします。

当資料に使用されているデータは第三者の情報源から入手したものである場合があります。IBMはかかるデータについて独自に検証、確認または監査を行いません。IBMはかかるデータを利用した結果を「現状のまま」提供し、明示的にも黙示的にも表明保証を行いません。
